

【Rulerless】 サービス利用規約

三菱電機デジタルイノベーション株式会社

第 1.3 版

2026 年 7 月 1 日版

総則

第1条 利用規約の適用

1. 本利用規約は、契約者及び利用者が三菱電機デジタルイノベーション株式会社（以下「当社」とします）の Rulerless(以下「本サービス」とします)を利用するにあたっての利用条件を定めるものです。当社は、本利用規約の条件に基づき本サービスを提供し、契約者及び利用者は、本利用規約及びサービス仕様書の内容及び条件に同意し、これを遵守することを条件として本サービスを利用できるものとします。

第2条 定義

1. 本利用規約における用語の定義は、以下のとおりとします。

No.	用語	説明
1	本サービス	本利用規約に基づき、当社が契約者及び利用者に提供する仕様書において定めるサービス
2	契約者	利用契約を当社との間で締結した企業
3	利用者	契約者の従業員で本サービスを利用する者
4	利用契約	本利用規約に基づき契約者と当社との間に締結される本サービスの提供に関する契約
5	サービス仕様書	本サービスを契約者及び利用者に提供するにあたり、サービスの仕様を明示した資料
6	ログイン ID	利用者が本サービスを利用するにあたり、利用者をその他の者と識別するために付与する符号
7	再委託先	業務の一部を委託された企業
8	委託データ	本サービスを提供するため、当社が契約者から受け取る利用者のデータやログイン ID 等のサービス履行に必要な情報全般
9	第三者サービス	当社以外が提供するサービス
10	本サービス利用環境	本サービスを利用するためのスマートフォン端末
11	電気通信設備	電気通信を行うための電気通信機器、設備等のハードウェア、ソフトウェアにより構成された電氣的設備
12	組織コード	契約者を一意に識別するための ID
13	当社クラウド	当社が提供する AWS 上に構築したクラウドストレージを指す。生成した 3D モデル、計測データ、緯度経度情報等を受け取り、長期間保管するための場所

第3条 通知

1. 当社から契約者への通知及び連絡は、申込書記載の契約者宛への電子メール送信又は、当社ホームページ上、本サービス上への記載により行います。

第4条 利用規約の変更

1. 当社は、「利用規約」を随時変更することがあります。なお、この場合には、契約者の利用条件その他利用契約の内容は、変更後の新利用規約を適用するものとします。
2. 当社は、前項の変更を行う場合は、30 日の予告期間において、変更後の新利用規約の内容を契約者に通知するものとします。

第1章 利用契約

第5条 代理店による契約

1. 当社は、ソリューションの販売および提供に際し、代理店を通じて利用契約を締結することがあります。
2. 契約者が、当社が指定した代理店を介して利用契約を締結した場合、請求書の送付、支払い、およびその他の通知は、当社が指定した代理店を通じて行われます。
3. 契約者は、当該代理店を通じての請求書の送付、支払い、およびその他の通知に関して、当社が指定した代理店の指示に従うものとします。
4. 契約者と当社との間に生じたあらゆる紛争、クレーム、または問題については、当社が指定した代理店を通じて解決されるものとします。
5. 本条に基づく契約の解除、変更、または更新については、当社が指定した代理店との協議の上で行われます。
6. 本条に定める代理店の権限および責任は、当社の事前の通知なしに変更されることがあります。
7. 本条の定めは、本利用規約の他の条項と併せて解釈されるものとし、これに優先するものとします。

第6条 契約の申し込みと承諾

1. 契約者は、当社所定の申込書に必要事項を記載し、当社に申し込むものとします。
2. 利用契約は、当社又は当社の指定する者が契約者に対して承諾の通知（本サービスの開始通知を含みます。）を発したときに成立するものとします。
3. 承諾の通知を発してから10営業日以内に本サービス利用に必要なログインID・パスワードを契約者に通知するものとします。
3. 当社は、契約者が申込を行った時点で本利用規約に承諾したものとみなします。
4. 契約者は利用契約成立後に利用契約の内容の変更を希望する場合、当社所定の申込書にて当社に変更を申し込むものとします。この場合、当社は第6条第2項の規定に準じて取り扱うものとします
5. 利用契約の変更は承諾の通知を発してから10営業日以内に反映をするものとします。

第7条 本サービスの実施期間

1. 利用契約に基づく本サービスの実施期間は、別途契約者との間で合意した場合を除き、本サービスの開始日から1ヶ月間とします。
2. 本サービスの実施期間の開始日が月の途中であっても、本サービスの実施期間は当該月末までを1ヶ月間と見做します。
3. 本サービスの利用に関わる契約更新は、1ヶ月ごとに実施するものとします。ただし、本サービスの実施期間満了の1か月前までに契約者及び当社のいずれからも別段の意思表示のないときは、引き続き同一条件をもって、本サービスの実施期間はさらに1ヶ月間自動的に更新されるものとし、以後もまた同様とします。

第8条 最低利用期間

1. 本サービスの最低利用期間は、契約者に本サービスの提供を開始した日から起算して1ヶ月間とします。これは、契約更新時も同様に、契約更新日から1ヶ月間とします。
2. 契約者は、前項の最低利用期間中に利用契約の解約を行う場合は、第9条(契約者が行う利用契約の解約)に従うことに加え、当社が定める期限までに、解約日以降最低利用期間満了日までの残余の期間に対応する利用料金に相当する額及びその消費税相当額を一括して当社に支払うものとします。

第9条 契約者が行う利用契約の解約

1. 契約者は、利用契約を解約するときには、解約を希望する日の10営業日前までに、当社所定の解約申込書を当社に提出することをもって解約の申込みを行うものとします。利用契約は、解約希望日又は契約者から当社に解約の申込みが到達した日から10営業日後のいずれか遅い日に、契約が解約されるものとし、当社は本サービスの利用権限を削除します。

第10条 当社が行う利用契約の解約

1. 当社は、契約者又は利用者に次の各号の事由が一つでも生じたときは、契約者に対して催告をすることなく、直ちに利用契約の全部又は一部を解約できるものとします。
 - (1) 利用契約の申込みにおいて虚偽の内容を記載したことが判明したとき。
 - (2) 利用料金その他の債務について、当社が定める支払期日を経過しても支払わないとき。
 - (3) 本サービスに関する当社の業務の遂行又は本サービス利用環境に支障を及ぼし、又は及ぼすおそれのある行為をしたとき。
 - (4) 財産状態が悪化し又はそのおそれがあると認められる相当の事由があるとき。
 - (5) その他本利用規約の規定に違反したとき。
2. 契約者は、前項による利用契約の解約があった時点において未払いの利用料金等又は支払遅延損害金がある場合には、当社が定める日までにこれを支払うものとします。
3. 本条に基づく解約によって契約者又は利用者に損害が生じても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第11条 本サービスの一時的な中断又は一部制限

1. 当社は、次の各号の事由が一つでも生じたときは、契約者への事前の通知又は承諾を要することなく本サービスの提供を一時的に中断又は一部制限できるものとします。
 - (1) 天災、その他の非常事態が発生したとき。
 - (2) 当社が設置する電気通信設備の障害や負荷が集中したとき。
 - (3) 当社の電気通信設備の保守上又は工事上等の緊急かつやむを得ない事由を生じたとき。
 - (4) 電気通信事業者、電力会社、第三者サービス提供者、その他インフラ供給者の提供するインフラが中断し、それが本サービスの運営や提供にかかわるとき。
 - (5) 第三者サービスに起因する障害が発生したとき。
 - (6) その他、管理上、運営上又は技術上の問題が発生し本サービスを停止することが必要と当社が判断したとき。
2. 当社は、本サービスの円滑な運営や本サービス用設備等の定期点検等を行うため、契約者に事前通知の上、本サービスを一時的に中断又は一部制限できるものとします。一時的な中断又は制限中は、本サービスの提供が不可となる可能性があります。本条に基づく本サービスの一時的な中断又は一部制限によって契約者又は利用者に損害が生じても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第12条 本サービスの提供停止

1. 当社は、契約者が利用料金その他の金銭債務について、当社が定める支払期日を経過しても支払わない場合、契約者への事前の通知又は承諾を要することなく、当該金銭債務の支払いを受けるまで本サービスの提供を停止できるものとします。

2. 前項に基づく本サービスの提供停止によって契約者又は利用者に損害が生じても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第13条 本サービス内容の変更

1. 当社は、契約者への事前の通知なく、本サービスの内容の追加、変更を行うことができるものとします。
2. 本サービス内容の変更によって契約者又は利用者に損害が生じても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第14条 契約者への通知

1. 当社は、契約者へ通知する必要がある事項が発生した場合、契約者へのメールによる通知、当社のウェブサイト上又は本サービス上での告知のすべて又はいずれかを実施します。

第15条 変更通知

1. 契約者は、その商号又は名称、本店所在地又は住所、連絡先その他申込書の契約者にかかわる事項に変更があるときは、当社の定める方法により変更予定日の2週間前までに当社に通知するものとします。

第16条 本サービスの廃止

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部又は一部を廃止するものとし、廃止日をもって利用契約の全部又は一部を解約することができるものとします。
 - (1) 廃止日の75日前までに契約者に通知した場合。
 - (2) 天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合。
2. 前項に基づき本サービスの全部又は一部を廃止する場合、契約者は、廃止月までの利用料金を支払うものとします。

第17条 利用契約終了後の処理

1. 契約者は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたって当社から提供した全ての資料(資料等の全部又は一部の複製物を含みます。以下同様)については、契約者の責任で当社に返還又は消去するものとします。
2. 当社は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたって契約者から提供を受けた資料を速やかに当社の責任で消去するものとします。

第2章 サービスの提供

第18条 本サービスの提供

1. 本サービスの内容は、サービス仕様書に定めるとおりとします。

第19条 提供区域

1. 本サービスの提供区域は、サービス仕様書に定めるとおりとします。

第 20 条 本サービスの利用条件

1. 利用者は、本利用規約及びサービス仕様書の内容及び条件に従って本サービスを利用することができます。また、利用者は、契約者又は利用者が所有又は管理し、かつ、サービス仕様書に定める条件に適合する端末デバイス（以下「端末デバイス」とします）を利用することとします。対応する OS はサービス仕様書に定めるとおりとします。
2. 本サービスを利用するために必要な端末デバイス等の通信機器に関する費用、本サービスの利用に伴う通信料金等及びインターネット等に接続するなどのその他通信に関する費用は、契約者又は利用者が負担するものとします。
3. 本サービスが正常に動作しない場合であっても、利用者の利用条件、利用中の通信の条件、端末デバイス固有の条件その他当社の責に帰すべからざる事由による場合、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 21 条 ログイン ID・パスワードの取得及び管理

1. 契約者は、本サービスを利用するにあたって、本サービスを利用する利用者を当社に申請し、当社は当該利用者にログイン ID・パスワードを発行するものとします。
2. 当社は契約者および利用者がログイン ID・パスワードを第三者に利用させることのほか、譲渡、貸与することを禁止します。これら禁止事項に対する違反が発覚した場合はアカウントを停止するものとします。なお、第三者による利用によって生じた結果及びそれに伴う一切の責任については、契約者に帰属するものとし、当社は一切の責任を負いません。

第 22 条 利用者情報の使用に対する同意

1. 当社及び当社の再委託先は、本サービスに関するサービス・プライバシーポリシー（以下、「本サービスポリシー」という）に定める利用者から取得する情報を、本サービスに関連するソフトウェアアップデート、当社の研究開発への利用、並びにその他本サービスを利用者に円滑に提供する目的のために収集及び使用するものとします。
2. 当社及び当社の再委託先は、契約者の利用契約終了後も第 1 項に定める利用目的のほか、本サービスポリシーに定めた目的で使用します。
3. 当社及び当社の再委託先は、利用者を特定又は個別に識別しない方法によってのみ、これらの情報を使用することができるものとします。
4. 当社及び当社の再委託先は、第 1 項及び第 2 項に定める目的のために、本サービスポリシーに定める利用者情報を、当社及び当社の再委託先との間で共同利用できるものとします。
5. 当社及び当社の再委託先は、警察や裁判所等の公的機関からの要請に応じて、開示又は提供することがあります。

第 23 条 本サービスに関する問い合わせ

1. 当社は、本サービスに関する仕様又は操作方法に関する質問を、契約者から受け付けるものとします。質問の受付・回答方法、及び受付時間帯・回答時間帯は、以下のとおりです。

(1) 質問の受付・回答方法

窓口担当者は、当社に質問を電子メールします。

当社は、窓口担当者に回答を電子メールします。

(2) 受付時間帯・回答時間帯

当社営業日 9:00～17:00

2. 当社は、本サービスが正常に動作しない場合における原因調査、回避措置に関する質問又は相談を、窓口担当者から受け付けるものとします。質問又は相談の対応時間帯は、以下のとおりです。

(1) 質問の受付・回答方法

窓口担当者は、当社に質問を電子メールします。

当社は、窓口担当者に回答を電子メールします。

(2) 受付時間帯・回答時間帯

当社営業日 9:00～17:00

3. 当社は、利用者が個別に導入したサービス及びソフトウェアに関する問い合わせ、本サービスと組み合わせて使用しているソフトウェア（当社が本サービスの一部として提供しているものを除きます）に対する問い合わせ及び当社サービス環境の内部構造に関する問い合わせ等、前二項に記載された内容以外のサポートに関しては、行いません。なお、利用者からの前二項に関わる問い合わせ等については、契約者において対応するものとします。

第24条 再委託

1. 当社は、利用契約に基づき提供する本サービスに関する作業の全部又は一部を、契約者の承諾を得ることなく当社の責任において第三者に再委託できるものとします。この場合、当社は、当該再委託先（以下「再委託先」とします）に対し、第39条（秘密情報の取り扱い）及び第40条（個人情報の取り扱い）のほか再委託業務遂行について利用契約等所定の当社の義務と同等の義務を負わせるものとします。

第25条 本サービスにかかる著作権等

1. 本利用規約の規定によらず、本サービスに関し、当社及びその権利元が保有する著作権、商標権を含む知的財産権等一切の権利は、当社及びその権利元に留保するものとし、契約者及び利用者は、本サービスの使用権以外の知的財産権等いかなる権利も有しないものとします。
2. 本サービスにより契約者及び利用者に提供されるサービス、技術などに関する情報は、特許法、著作権法及びその他の知的財産権関連法令で保護されております。契約者及び利用者は、本サービスを使用する目的に限り当該情報を使用できます。それ以外の目的で、使用（複製、送信、頒布、譲渡、翻案等を含みます。以下同じ。）することはできません。
3. 本サービス上で使用される商号、商標及び標章は、商標法、不正競争防止法及びその他の法律で保護されていますので、契約者及び利用者はこれらを法律で保護されている範囲を超えて使用することはできません。

第26条 データの取り扱い

1. 利用者は、利用者が当社クラウドにアップロードしたデータのうち、保存が必要と判断したデータ等を自らの責任でダウンロードして保存するものとします。
2. 利用者は、利用契約が終了した後に当社クラウド上にアップロードしたデータを、参照・閲覧・操作・取得等することができないものとします。

3. 当社は、当社クラウドに登録・保存されたデータ等について、データの滅失、毀損によって契約者又は利用者に損害が生じて、当社は一切の責任を負わないものとします。

第27条 データの消去

1. 当社は、利用契約の解約又は解除をもって本サービスで用いる当社クラウドに保管されたデータを削除します。
2. 利用者は、端末デバイスにインストールされた本サービスを削除、端末デバイス内に保存したデータを削除することで端末デバイスに保管されたデータを削除できます。

第28条 セキュリティの確保

1. 当社は、当社クラウド環境の安全を確保するために、当社所定のセキュリティ防護措置を講じるものとします。ただし、当該措置は当社クラウド環境への不正なアクセス又は本サービスの不正な利用を完全に防止することを保証するものではありません。
2. 契約者及び利用者は、コンピュータ上で動作するソフトウェア（本サービスの一部として提供されるものを含む）には、既知及び未知のセキュリティ脆弱性が存在する可能性があることを了解するものとし、契約者及び利用者の判断において、当該ソフトウェアに対してライセンサーその他第三者より提供される修正ソフトウェアの適用、その他必要な措置を取るものとします。
3. 当社は、コンピュータ上で動作するソフトウェアに存在するセキュリティ脆弱性によって契約者又は利用者に損害が生じて、当社は一切の責任を負わないものとします。
4. 当社は、委託データを機密情報として安全に管理し、適切なセキュリティ対策を講じるものとします。

第29条 第三者サービスの利用

1. 本サービス提供のため、以下の第三者サービスを使用しています。
 - (1) AWS
2. 利用者は、本サービスを利用するにあたり、第三者サービスの利用規約に同意し、利用規約に記載されている使用条件、サービスレベル、データの保証等に関わる制限があることを了承するものとします。第三者サービスの利用規約は以下のとおりとします。
AWS : <https://aws.amazon.com/jp/aup/>
3. 利用者は、第三者サービスの提供が終了した場合又はその内容に変更が生じた場合、本サービスの提供に関わる利用契約が終了する可能性があることを了承するものとします。
4. 当社は、第三者サービスに起因して生じた利用者の損害について本利用規約の規定を超えて責任を負わないものとします。

第3章 利用料金

第30条 サービス利用料金

1. 本サービスの利用料金は、当社所定のサービス仕様書に定めるとおりとします。ただし、当社と契約者間で別途料金についての取り決めをした場合は、その取り決めが優先されます。

2. 本サービスの利用料金にかかる消費税及び地方消費税(以下「消費税等」とします)相当額は、前項に基づき算出される利用料金に対して算定されるものとします。なお、消費税等相当額の算定の際の税率は、当該算定時に税法上有効な税率とします。

第31条 利用料金の支払義務

1. 契約者は、利用契約の内容に応じて当社が前条で定めた利用料金及び消費税等相当額を当社に対して支払うものとします。
2. 当社は、利用契約終了翌月末日、更新する場合は更新前の期間の末日までに、当社所定の請求書により月間の利用料金及び消費税等相当額の支払いを契約者に請求します。契約者は当該請求書を受領した日の属する月の翌月末までに、当社指定の金融機関に現金で振り込む方法にて支払うものとします。
3. 当社は、本サービスの実施期間中に利用規約が改定されたことに伴い利用料金に変更されたとしても、次の契約更新時までは契約締結時の利用料金及び消費税等相当額の支払いを契約者に請求するものとします。変更後の利用料金は、次の契約更新時に適用されるものとします。
4. 月の途中に利用契約が開始、変更、又は解約された場合でも利用料金の日割り計算は行いません。また、契約者が当社に対して支払った利用料金及び消費税等相当額は、本サービスの実施期間中に利用契約が変更又は解約された場合を含め、いかなる場合であっても返金されないものとします。

第32条 利用料金の支払条件

1. 前条の支払時における金融機関に対する振込手数料等は、契約者の負担とします。
2. 契約者は、利用料金の支払いを遅延した場合、支払期日の翌日から支払済みに至るまで、年利 14.6% の割合による支払遅延利息を当社に支払うものとします。

第4章 契約者及び利用者の義務等

第33条 自己責任の原則

1. 契約者及び利用者は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合、又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。また、契約者及び利用者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、又は第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
2. 本サービスを利用して契約者及び利用者が提供する情報については、契約者及び利用者の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとします。

第34条 組織コード

1. 当社は、組織コードを発行するものとします。本コードは問い合わせの際に契約者を特定するために利用します。
2. 契約者及び利用者は、組織コードを第三者に開示、貸与、共有しないとともに、第三者に漏洩することのないよう厳重に管理するものとします。
3. 組織コードの管理不備、使用上の過誤、第三者の使用等により契約者自身及びその他の者が損害を被った場合、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 35 条 本サービス利用環境設定・維持

1. 契約者及び利用者は、自己の費用と責任において、当社が定める条件にて端末デバイス利用環境を設定、維持するものとします。
2. 利用者は、本サービスを利用するにあたり自己の責任と費用を以って、当社クラウドに接続するものとします。
3. 当社クラウド接続並びに端末デバイス利用環境に不具合がある場合であっても、当社は利用者に対して本サービスの提供の義務を負わないものとします。
4. 当社は、当社クラウドに関して保守、運用上又は技術上必要であると判断した場合、利用者が当社クラウドにアップロードするデータ等について、監視、分析、調査等必要な行為を行うことができます。

第 36 条 禁止行為

1. 契約者及び利用者は、本サービスを利用するにあたり、又は本サービスの利用に関連して次の各号のいずれかに該当する行為を行ってはならないものとします。
 - (1) 当社又は第三者の財産権（著作権、商標権等の知的財産権を含む）を侵害する行為。
 - (2) 当社又は第三者に対する誹謗中傷行為、肖像権、プライバシー権等を侵害する行為。
 - (3) 犯罪に関連する行為。
 - (4) 公序良俗に反する行為。
 - (5) 選挙運動、又はこれに類似する行為。
 - (6) 本サービスを通じて入手した情報を、当社の事前の承諾を得ることなく第 25 条(本サービスにかかる著作権等)の範囲を超えて使用する行為。
 - (7) 当社の事前の承諾を得ることなく本サービスを使用して営業活動、又は営利を目的とした情報提供活動を行う行為。
 - (8) 当社の管理する本サービスその他の業務の運営・維持を妨げ、又は当社の信頼を毀損するような行為若しくはそのおそれのある行為。
 - (9) 本サービスに関する情報又は本サービスを通じて提供される情報を改ざんする行為。
 - (10) 有害なコンピュータープログラム等を送信、又は書き込む行為。
 - (11) 法令、条例等に違反する行為、又はそのおそれのある行為。
 - (12) 他人（実在しない人を含む）になりすまして、本サービスを利用する行為。
 - (13) 本利用規約に反する行為。
2. その他当社が不適切と判断する行為。契約者又は利用者が前項の禁止行為を行った場合、当社は、当該利用者による本サービスの利用を停止することができます。
3. 当社は、契約者又は利用者の禁止行為により生じた損害又は不利益について一切責任を負わないものとします。また、契約者又は利用者の禁止行為によって当社が損害を被った場合、当該禁止行為を行った契約者又は利用者によるその損害を賠償請求することができるものとします。

第5章 当社の義務

第 37 条 善管注意義務

1. 当社は、本サービスの利用期間中、善良なる管理者の注意を以って本サービスを提供するものとします。

第 38 条 本サービス利用環境の障害等

1. 当社は、本サービス利用環境に障害があることを知ったときは、遅滞なく契約者にその旨を通知するものとします。
2. 当社は、本サービス利用環境に障害があることを知ったときは、遅滞なく本サービス利用環境を修理又は復旧します。
3. 当社は、本サービス利用環境に接続する当社が借り受けた電気通信回線について障害があることを知ったときは、当該電気通信回線を提供する電気通信事業者に修理又は復旧を指示するものとします。
4. 上記のほか、本サービスに不具合が発生したときは、契約者及び当社はそれぞれ遅滞なく相手方に通知し、両者協議のうえ各自の行うべき対応措置を決定したうえでそれを実施するものとします。

第6章 秘密情報等の取り扱い

第 39 条 秘密情報の取り扱い

1. 契約者及び当社は、本サービス遂行のため相手方より開示された技術上又は営業上その他業務上の情報のうち、相手方が特に秘密である旨あらかじめ書面で指定した情報で、開示の際に秘密情報の範囲を特定し、秘密情報である旨の表示を明記した情報(以下「秘密情報」とします)を第三者に開示又は漏洩しないものとします。ただし、相手方からあらかじめ書面による承諾を受けた場合及び次の各号のいずれかに該当する情報についてはこの限りではありません。
 - (1) 秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報。
 - (2) 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報。
 - (3) 相手方から開示された情報によらず、独自に開発した情報。
 - (4) 利用契約に違反することなく、かつ、受領の前後を問わず公知となった情報。
2. 前項の定めにかかわらず、契約者及び当社は、秘密情報のうち法令の定めに基づき又は権限ある官公署からの要求により開示すべき情報を、当該法令の定めに基づく開示先又は当該官公署に対し開示することができるものとします。この場合、契約者及び当社は、関連法令に反しない限り、当該開示前に開示する旨を相手方に通知するものとし、開示前に通知を行うことができない場合は開示後すみやかにこれを行うものとします。
3. 秘密情報を開示された当事者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとします。
4. 秘密情報を開示された当事者は、相手方より開示された秘密情報を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、本サービス遂行上必要な範囲内で秘密情報を記載した資料等(以下本条において「資料等」とします)を複製又は改変(以下本項においてあわせて「複製等」とします)することができるものとします。この場合、契約者及び当社は、当該複製等された秘密情報についても、本条に定める秘密情報として取り扱うものとします。なお、本サービス遂行上必要な範囲を超える複製等が必要な場合は、あらかじめ相手方から書面による承諾を受けるものとします。
5. 前各項の規定に関わらず、当社が必要と認めた場合には、第 24 条(再委託)所定の委託先に対して、委託のために必要な範囲で秘密情報を開示することができます。ただしこの場合、当社は委託先に対して、本条に基づき当社が負う秘密保持義務と同等のものを負わせるものとします。
6. 秘密情報を開示された当事者は、相手方の要請があったときは資料等(本条第 4 項に基づき相手方の承諾を得て複製、改変した秘密情報を含む)を消去し、秘密情報が本サービス利用環境に蓄積されている場合はこれを完全に消去するものとします。

7. 本条第1項及び第5項は利用契約終了後3年間、第8項は利用契約終了後も有効に存続するものとします。
8. 契約者及び利用者は、利用契約終了後といえども、複製物及び契約者又は利用者が知得した当社の業務上の一切の秘密を第三者に漏洩してはならないものとします。
9. 契約者と当社の間で、秘密保持に関して別途契約を締結している場合は、その定めを優先するものとします。

第40条 個人情報の取り扱い

1. 当社は、本サービス遂行のため相手方より開示された営業上その他業務上の情報に含まれる個人情報（個人情報の保護に関する法律に定める「個人情報」を言います。以下、同様）を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、第三者に開示又は漏洩しないものとするともに、個人情報に関して個人情報の保護に関することを含め関連法令を遵守するものとします。
2. 当社は、当社の個人情報保護方針に沿って、契約者及び利用者の個人情報を取り扱います。
<https://www.mitsubishielectric.co.jp/medigital/privacy/>
3. 当社は、契約者から委託された個人情報を、本サービス提供以外の目的で利用、加工、複写、複製を行わないものとします。
4. 契約者は、当社に対して、必要に応じて個人情報の取扱状況について報告を求めることができます。
5. 当社は、契約者から委託された個人情報について、漏洩、滅失又は毀損等の事故が発生した場合、その事実を速やかに契約者に報告し、原因の調査を行い、事故の拡大防止に必要な措置を講じるものとします。
6. 個人情報を収集した国から当該情報についてデータ管理上、移転することがある場合には、事前に個人情報主の合意を得るものとし、運用・管理で契約者及び利用者に損害が生じて、当社は一切の責任を負わないものとします。
7. 個人情報の取り扱いについては、前条（秘密情報の取り扱い）第3項から第6項までの規定を準用するものとします。
8. 本条の規定は、利用契約終了後も有効に存続するものとします。

第7章 その他

第41条 権利譲渡等の禁止

1. 契約者及び利用者は利用契約に基づく権利及び義務を、第三者に譲渡、貸与等しないものとします。

第42条 安全保障輸出管理

1. 契約者及び利用者は、利用契約に従って当社から提供されるサービスを次のとおり扱うものとします。
 - (1) 非居住者へのサービスの提供を行う場合、外国為替及び外国貿易法等に従い、必要な手続きを行うものとします。なお、米国輸出管理規則等外国の輸出管理関連法令の適用を受け、所定の手続きが必要となる場合も同様とします。
 - (2) 大量破壊兵器等の開発・製造・使用・貯蔵等の目的に自ら使用しないものとします。また、かかる目的に使用されることが判明している場合は、直接・間接を問わず非居住者へのサービスの提供は行わないものとします。

第 43 条 損害賠償

1. 当社は、本利用規約で当社が責任を負わない旨を定めた事由以外の事由による場合であって、本サービスに関連し、当社の責により契約者に損害を与えた場合、契約者及び利用者に現実に発生した通常かつ直接の損害に限り、利用契約に基づき損害発生時の直近の 1 カ月分の本サービス料金を上限として賠償するものとします。ただし、当社の予見の有無に関わらず特別の事情から生じた損害、逸失利益については、当社は賠償責任を負わないものとします。

第 44 条 反社会的勢力等の排除

1. 当社は、契約者に以下の各号の事由が一つでも生じたときは、契約者に対して何らの通知又は催告をすることなく、直ちに利用契約を解除することができるものと、又はこれに代えて当社が被った損害の賠償を請求することができるものとします。
 - (1) 暴力団、暴力団員、暴力団関係者、その他反社会的勢力(以下「暴力団等」とします)であるとき。
 - (2) 代表者、責任者、実質的に経営権を有する者、又は取引先が暴力団等である場合、又は、暴力団等への資金提供を行う等、密接な交際のあるとき。
 - (3) 自ら又は第三者を利用して、当社に対して、自身が暴力団等である旨を伝え、又は、関係者が暴力団である旨を伝えたとき。
 - (4) 自ら又は第三者を利用して、当社に対して、詐術、暴力的行為又は脅迫的言辞を用いたとき。
 - (5) 自ら又は第三者を利用して、当社の名誉や信用等を毀損し、又は、毀損するおそれのある行為をしたとき。
 - (6) 自ら又は第三者を利用して、当社の業務を妨害した場合、又は、妨害するおそれのある行為をしたとき。
2. 当社は、利用者に前項各号の事由が一つでも生じたときは、契約者に対して何らの通知又は催告をすることなく、直ちに当該利用者による本サービスの利用を停止することができるものとします。
3. 当社は、第 1 項に基づく利用契約の解除又は前項に基づく本サービスの利用停止によって契約者及び利用者に損害が生じて、一切の責任を負わないものとします。

第 45 条 第三者との紛争

1. 万が一、契約者又は利用者と、第三者との間で紛争が生じた場合には、契約者又は利用者自身の責任と費用でその紛争を解決するものとします。
2. 前項の場合に当社が損害を被ったときには、当社は契約者又は利用者によるその損害を賠償請求することができるものとします。

第 46 条 協議

1. 本利用規約に定めのない事項、又は解釈に疑義を生じた事項については、当社と契約者が誠意をもって協議し、解決を図るものとします。

第 47 条 準拠法及び専属的合意管轄裁判所

1. 本利用規約及び本サービスに関しては日本法を適用するものとします。
2. 本利用規約及び本サービスの利用に関する、当社と、契約者又は利用者との間で生じる一切の紛争についての第一審の専属的合意管轄裁判所は、当社の本社所在地を管轄する地方裁判所とします。

第48条 免責

1. 本サービス又は利用契約に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず第 43 条(損害賠償)の範囲に限られるものとし、当社は、以下の事由により契約者又は利用者に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。また、これらの事由により本契約の履行の不能を生じた場合には、当社は履行の責を免れるものとします。
 - (1) 天災地変、戦争、内乱、騒乱、暴動等の不可抗力、公権力による命令処分、同盟罷業その他の労働争議、輸送機関の事故、重篤な感染症の感染拡大による危機的状況。
 - (2) 本サービス利用環境までのインターネット接続サービスの不具合等契約者側の接続環境の障害。
 - (3) 本サービス利用環境からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害。
 - (4) 当社が第三者から導入しているコンピュータウイルス対策ソフトについて当該第三者からウイルスパターン、ウイルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウイルスの本サービス利用環境への侵入。
 - (5) 善良な管理者の注意を以ってしても防御しえない本サービス利用環境等への第三者による不正アクセス又はアタック、通信経路上での傍受。
 - (6) サービス仕様書に定義していない事項によって契約者及び利用者に生じた損害。
 - (7) 当社が定める手続・セキュリティ手段等を利用者が遵守しないことに起因して発生した損害。
 - (8) 本サービス利用環境のうち当社の製造にかからないソフトウェアに起因して発生した損害。
 - (9) 本サービス利用環境のうち当社の製造にかからないハードウェアに起因して発生した損害。
 - (10) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害。
 - (11) 刑事訴訟法第 218 条(令状による差押え・捜索・検証)、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令又は法令に基づく強制的な処分。
 - (12) 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合。
 - (13) 利用者における端末誤操作などその他当社の責に帰すべからざる事由により発生した損害。
 - (14) 契約者が組織コードを適切に管理せずに生じた障害や損害。
 - (15) その他当社の責に帰すべからざる事由。
2. 当社は、利用者が本サービスを利用することにより利用者と第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。
3. 当社は、第三者のハードウェア、ソフトウェア、その他の資料等、又はそれらの機能上の問題若しくは欠陥に起因する損害等については、契約者及び利用者に対して一切の責任を負わないものとします。契約者は、当社の故意、重過失による場合を除き、本契約義務に関する第三者からの一切のクレーム、損害賠償の要求又は費用の請求から、当社及びその従業員を免責するものとします。

第 49 条 Apple 社との関係

1. 本利用規約は、契約者と当社の間のみに適用されるものであり、One Apple Park Way, Cupertino, California 95014, U. S. A. に主たる事務所を有するカリフォルニア州法人である Apple Inc. は、本サービスに関して何ら責任を負わないものとします。

以上